

JAMの主張

2012 春闘 力を合わせて景気回復

復興と賃金水準復元めざし

機関紙 J A M 2012 年 1 月 25 日発行 第 155 号

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は多くの尊い人命を奪い、その後の福島第 1 原発事故の影響も加わって日本経済は大きな打撃を受けた。しかし苦難に立ち向かう被災地の労使の懸命な努力と全国的な絆によって生活基盤の再建や産業の再生も進んでいる。震災復興が 2012 春季生活闘争の第 1 の課題である。十分な予算措置の下で復興政策の推進が求められる。J A M は当該地方との連携を強めながら、個々の被災企業・単組の実情に見合ったきめ細かな支援を継続する。

次に、この間低下してきた賃金水準を中期的に復元して行くことが第 2 の課題である。賃金低下の背景には賃金制度の不在や賃金実態の未把握があった。属人的に若干の賃上げはあっても今の 30 歳は 5 年前の 30 歳より賃金が低い。このままでは 5 年後に今の 35 歳の賃金水準に到達できない。賃金実態を把握し個別賃金水準を重視した取り組みが必要だ。

第 3 にいわゆる 2013 年問題を目前に控え、65 歳までの雇用と所得を確保することが今春季生活闘争の重要な課題である。今個人消費の隠れた主役は高齢者世帯の支出だ。年金支給開始と雇用期間を必ず接続させ、生計費を満たす所得を確保しなければならない。

そして上記の 3 点を含めて円高とデフレの悪循環を断ち切ることが第 4 の課題だ。日本経済は長期の円高デフレに喘いでいる。デフレとは物の値段が下がり貨幣価値が上がることだから円高の最大の要因だ。またデフレは国内需要の不足が原因だから内需を拡大しないとデフレ脱却は不可能だ。デフレでは実質金利負担が上昇するから企業は投資に消極的になる。従って内需の 6 割強を占める個人消費を拡大するしかない。労働分配率低下の最大の要因は低賃金非正規労働者の増加だから、非正規の処遇改善も消費の拡大にとって不可欠の要素だ。企業の減量経営は合成の誤謬で需要を縮小させるが、労働者の生活防衛の取り組みは相乗効果で景気回復を支える。そのことに確信を持って 2012 春季生活闘争で力を合わせよう。